

令和7年度

奈良市地域教育推進事業に関するアンケート調査

(報告書)

令和8年5月

奈良市教育委員会事務局 地域教育課

＜調査内容＞

1. アンケートの趣旨

本市では、平成 23 年度より「地域で決める学校予算事業」と「放課後子ども教室推進事業」を奈良市地域教育推進事業に位置付け事業を展開している。

これまでの事業に対する成果と課題を把握し、次年度の事業に生かすことを目的として、各地域教育協議会及び各学校園に対してアンケートを実施する。

2. アンケートの対象

中学校区地域教育協議会会長(21 協議会)

総合コーディネーター(21 協議会)

代表コーディネーター(94 委員会)

各学校園(管理職及び地域連携担当教員)(94 校園)

3. アンケートの実施期間

令和 8 年 3 月 10 日～令和 8 年 3 月 21 日

4. 調査内容

- ①現在の職・立場について
- ②事業を実施する中で感じた効果について
- ③他団体や企業等と連携して行った活動等について
- ④事業を実施する中で感じた課題について
- ⑤課題を解決するために必要なことについて
- ⑥管理職以外の教職員の事業の認知度について(学校園のみ)
- ⑦管理職以外の教職員との関わりについて(地域のみ)
- ⑧学校運営協議会の委員について(地域のみ)
学校運営協議会と地域学校協働活動、地域教育協議会の関わりについて(地域のみ)
学校運営協議会と地域教育協議会等の役割の認識について(地域のみ)
- ⑨今後特に必要と感じる地域教育課の支援について
- ⑩その他事業に関するご意見について

5. アンケートの回収

124 件の回答

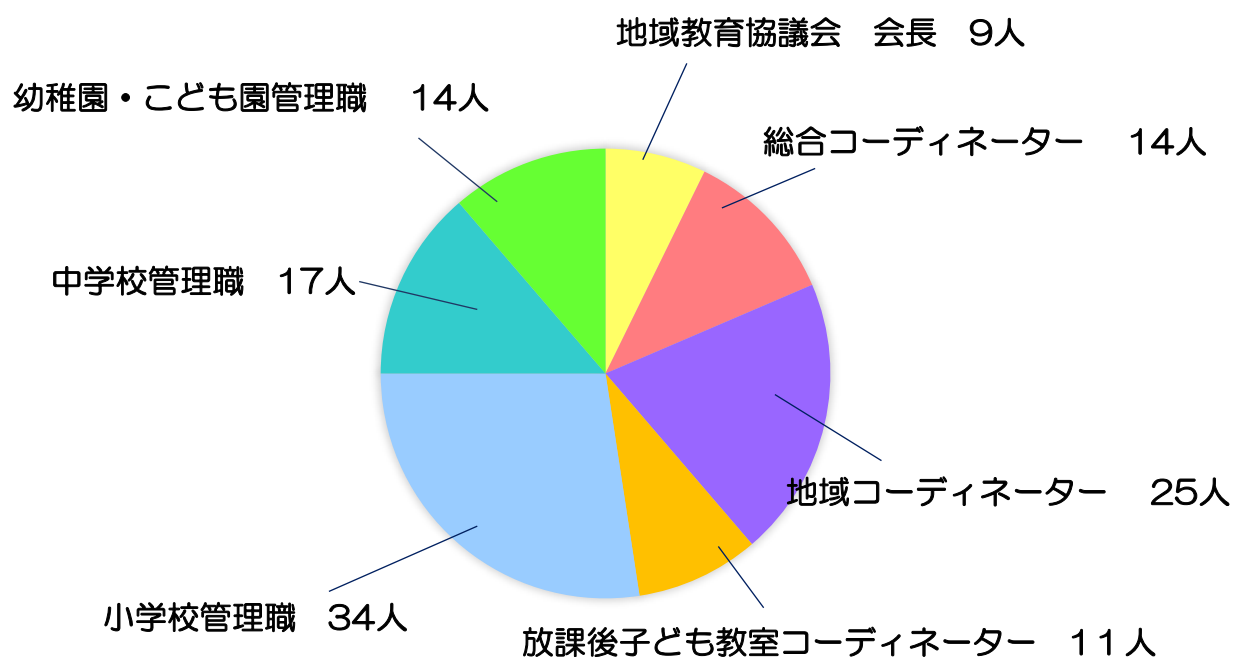
令和7年度 奈良市地域教育推進事業に関する

アンケート調査結果

① 現在の職・立場について

【回答数】 124 件(地域 59 件・学校園 65 件)

昨年度 143 件(地域 66 件・学校園 77 件)



② 事業を実施する中で感じた効果について（複数回答）

地域・学校園の双方が最も高い効果として挙げたのは、「子どもたちの体験や経験の場が増えた」（地域 85%、学校園 89%）、次いで、「子どもたちの地域に対する理解や愛着につながった」（地域 61%、学校園 72%）ことが高く評価されている。

また、地域側では半数以上の 54%が「地域住民のつながりが生まれた」と感じており、学校園側では 51%が「家庭や地域の学校に対する理解が深まった」と回答している。

さらに、約 4 割から 5 割の回答者が「子どもたちのコミュニケーション能力の向上」を実感している。

項目	地域(回答者数 59)		学校園(回答者数 65)	
	回答数	割合	回答数	割合
子どもたちの体験や経験の場が増えた	50	85%	58	89%
子どもたちの規範意識、社会性の向上につながった	21	36%	22	34%
子どもたちのコミュニケーション能力が向上した	26	44%	34	52%
子どもたちの学習意欲が向上した	19	32%	16	25%
子どもたちの地域に対する理解や愛着につながった	36	61%	47	72%
教職員の負担が軽減された	10	17%	20	31%
教職員が地域連携に対する必要性を感じるようになった	27	46%	25	38%
教育環境や教育条件の改善につながった	10	17%	20	31%
家庭や地域の学校に対する理解が深まった	20	34%	33	51%
地域や家庭による学校支援活動が活発になった	15	25%	28	43%
地域住民のつながりが生まれた	32	54%	30	46%
その他（自由記述）	0	0%	0	0%
	266		333	

回答数が上位3位までの項目

順位	地域			学校園		
	項目	回答数	割合	項目	回答数	割合
1	子どもたちの体験や経験の場が増えた	50	85%	子どもたちの体験や経験の場が増えた	58	89%
2	子どもたちの地域に対する理解や愛着につながった	36	61%	子どもたちの地域に対する理解や愛着につながった	47	72%
3	地域住民のつながりが生まれた	32	54%	子どもたちのコミュニケーション能力が向上した	34	52%

【その他(自由記述)】

なし

③ 他団体や企業等と連携して行った活動等について（自由記述）

※団体で同じものは、まとめさせていただいています。

団体・組織名	活動内容
社会福祉法人こぶしの会こっから	SAKURA 夢フェスタでの調理
社会福祉法人南福祉センター	不登校生のための居場所作り
社会福祉協議会	福祉体験（車椅子・点字など）地域児童との餅つき体験・交流
伏見南地区 各種協議会	児童健全育成、社会福祉、民生児童委員による地域支援
日本漢字能力検定協会	学習活動支援事業（漢字検定の年2回実施）
二名中学校区 関連団体	「さわやかフェス」の実施（カインズと防災連携）
青和・二名・登美ヶ丘地区 諸団体	自治会・民生・防災団体による地域活動
図書ボランティア「みなくる」	絵本読み聞かせ、図書の修繕・環境整備（ブッカーかけ等）
図書ボランティア「おひさま」	図書の整備、絵本の読み聞かせ
伏見小校区青色パトロール	児童の登下校見守り活動
伏見まつり実行委員会	伏見まつりの開催・運営
奈良市環境部 / 株式会社和創	SDGs 関連学習（食品ロス、給食残渣、栽培体験学習）
近畿大学	絶滅危惧種の淡水魚保護（観察池・ビオトープ）、出前授業
セーフティ朱雀 / 地域防災・女性防災	防災・安全に関する出前授業（3・4年生対象）
奈良クラブ	サッカー教室
和太鼓 寧心座	和太鼓教室
きららの木 / あすならホーム富雄 / 三笑堂 / 株式会社ヤマシタ / 富雄西包括センター	福祉体験学習の支援
奈良商工会議所	キャリア教育のゲストティーチャー
TOP Project	走り方教室
NPO 法人おてんとう	環境教育（3年生対象）
地域包括センター	福祉体験（3年生対象）
あすならハイツ	町たんけん（2年生対象）、福祉体験（3年生対象）
コスパ	テニス体験（2・3年生対象）
あやめ池公民館	あやめ池フェス、子ども文庫の運営
児童民生委員	福祉体験（3年生対象）、昔あそび（1年生対象）
菖寿会	栽培活動、昔あそび（1年生対象）
あやめ池婦人会	昔あそび
京都サンガF.C.	キャリア教育「夢を叶えた先輩」（3・6年生対象）
地域自主防災チームレインボー	放課後子ども教室での防災学習・体験（全5回）
トッププロジェクト	走り方教室の実施
地域の種々団体の協力	子ども食堂の運営
朱雀地域子供健全育成会	学校園の環境改善支援、地域イベントでの交流
アリス館	5校園を巡回する原画展および特別授業の実施

団体・組織名	活動内容
赤膚山元窯 / 奈良森林管理事務所	史跡散策を通じた地域学習
奈良の鹿愛護会	どんぐりプロジェクト（鹿の保護・環境啓発）
エンジョイボッチャチーム / 奈良ニュースポーツ協会	「京中に集まれボッチャ大会」の開催・運営
ならエコ・エコの和 (NEW)	菜の花プロジェクト 菜の花の循環を通じたエコ・環境学習、温暖化対策の啓発
スパークル	バルシューレ（ボール遊び）、運動全般の指導・体験
平城ニュータウンおもしろ理科実験研究会	身近なものを使った理科実験・体験の講師
南部公民館	夏季研修会「SAKURA ドリームフォーラム」の共催
奈良市社会福祉協議会 / 南福祉センター	不登校児童・生徒の支援
奈良高校	ボランティアガイド、わくわくフェスティバル in 奈高の開催
ボランティアガイド朱雀の会	地域の歴史・ガイド支援
青山地区自主防災・防犯会	防災訓練の実施
自治連合会 / 社会福祉協議会	福祉学習、環境整備（花咲きロード等）、ふれあいまつりの開催
まほろばソムリエ	奈良歴史のカルタ取り指導
天理大学（社会教育科）	学生と子どもたちの交流活動
愛鳥の会	帯解地区での野鳥観察
地域の学び推進機構	学びのポイントラリーの運営
てんもんぶ	放課後子ども教室での科学教室開催
近畿日本鉄道 / シャープ特選工業 / 村田製作所	キャリア教育（近隣企業による職業紹介・体験）
一般社団法人 Hug me	心とからだの授業（性教育・自己肯定感等）
自治連合会	ふれあいまつりの実施
カインズ / 二名公民館 / PTA / 二名小・青和小	「さわやかフェス 2025」の開催、防災・社協・民生との連携
青和地区社会福祉協議会 / 青和地区民生児童委員	「青和つながり隊」の開催（高齢者と児童の交流）
地域の人権教育推進協議会	合同講演会の実施、SNS 等の人権問題に関する啓発活動
FeeLink（フィーリンク） / 近畿大学次世代環境研究機構	日曜活動への参加、学生・研究員による独自授業の実施
山上組 / 大野石材 / 上田技研工業 / 添御坐縣神社 / 多門院	ふるさと発見事業（お仕事内容のお話、職場体験）
特定 NPO 法人きららの木	ボランティア部との定期的な交流
道の駅クロスウェイ中町	学区ブランド産品「富より団子」の広報活動協力
民生児童委員田原地区協議会	地域福祉および児童の健全育成支援

④ 事業を実施する中で感じた課題について（複数回答）

課題として挙げられたのは「活動における人材の不足」であり、地域回答者の 68%、学校園の 37%が選択している。次いで、学校園側では、ボランティア等との連絡調整(35%)、地域側ではコーディネーターの負担増(32%)、PTA・保護者の理解不足(37%)が挙げられている。

自由記述でも、コーディネーターの固定化や担い手不足、現役保護者の参加が得られない点があげられ、予算の使い勝手や制度運用面での改善を求める声が寄せられている。

項目	地域(回答者数 59)		学校園(回答者数 65)	
	回答数	割合	回答数	割合
事業に対する学校・教職員の理解が不十分	13	22%	12	18%
コーディネーターやボランティアの方々との連絡調整による教職員の負担増	9	15%	23	35%
土・日・祝日等の活動や会議による教職員の負担増	5	8%	13	20%
学校における活動拠点（地域ルーム等）の設置など受け入れ体制が不十分	4	7%	4	6%
コーディネーターと学校との連携が不十分	6	10%	7	11%
コーディネーターの研修や養成が不十分	3	5%	1	2%
コーディネーターの負担が大きい	19	32%	24	37%
コーディネーターが主体的に動けていない	5	8%	5	8%
活動における人材の不足	40	68%	24	37%
教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	7	12%	4	6%
学校園の課題や求める支援内容の共通認識が不十分	2	3%	2	3%
学校支援活動について学校と地域が話し合う機会が少ない	9	15%	3	5%
事業に対するPTAや保護者の理解・協力が不十分	22	37%	4	6%
事業に対する地域社会の理解・協力が不十分	7	12%	2	3%
課題は感じなかった	4	7%	12	18%
その他（自由記述）	2	3%	8	12%
	157		148	

回答数が上位3位までの項目

地域				学校園			
順位	項目	回答数	割合	順位	項目	回答数	割合
1	活動における人材の不足	40	68%	1	コーディネーターの負担が大きい	24	37%
2	事業に対するPTAや保護者の理解・協力が不十分	22	37%	1	活動における人材の不足	24	37%
3	コーディネーターの負担が大きい	19	32%	3	コーディネーターやボランティアの々との連絡調整による教職員の負担増	23	35%

【その他(自由記述)】※同じ内容の回答はまとめさせていただいております。

＜地域＞

- 年々予算が減らされているのに負担は変わらない。地域も暇じゃないのに地域教育課が現状を理解しようとしていない。
- 地域の部屋に Wi-Fi 環境が整っていないので必要な作業ができない。

＜学校園＞

- 選択した「教職員の負担増」について、窓口となる特定の教職員の負担があるという認識です。また、選択した「人材の不足」に関しては、正確にはコーディネーターの固定化が課題だと感じます。その他、配当される予算の執行事務についても窓口となる特定の職員への負担が大きいです。
- 予算が使いにくい。地域で考えた活動やそれに関わる消耗品などの購入可能基準が明確ではないので使いづらい。結果、活動に繋がらない。
- お金の使用について縛りが大きい。謝金を受け取らない方もいて謝礼があればと思う。
- お金の使い方が年ごとに限定され、これまでの活動を維持できない状況が発生している。
- 提出書類が多い。会計も協議会にさせていただき、学校は予算をもたないようにしてほしい。
- 管理職の休日出勤の負担が大きいです。
- 会計や連絡調整など、教頭の事務負担が大きい。コーディネーターの担い手不足

⑤ 課題を解決するために必要なことについて（複数回答）

最も求められているのは、「次世代の人材発掘と育成」である。地域の 75%、学校園の 49%がこの項目を選択しており、担い手の固定化解消が急務となっている。

また、「教職員とコーディネーター(CN)の情報交換の充実」(地域 36%、学校園 20%)も上位に挙がり、密な連携体制の構築が重視されている。

自由記述では、学校園側からは、予算執行・会計事務を担う専任人材の配置や、教頭の負担となっている事務手続きの簡略化を求める意見が寄せられている。

項目	地域(回答者数 59)		学校園(回答者数 65)	
	回答数	割合	回答数	割合
教職員とコーディネーターの情報交換の充実	21	36%	13	20%
他校区のコーディネーターとの情報交換の充実	8	14%	2	3%
学校園の教育方針等についての意見交換の機会の充実	10	17%	4	6%
年間を見通した事業の計画	8	14%	5	8%
学校園における活動拠点（地域ルーム等）の設置等の受入体制の充実	5	8%	3	5%
事業に関する広報（広報誌やWeb ページ）の充実	14	24%	3	5%
地域教育協議会等主催の教職員を対象とした報告会や研修会の充実	6	10%	3	5%
地域教育協議会等主催の保護者を対象とした報告会や研修会の充実	8	14%	4	6%
地域教育協議会等主催の地域住民を対象とした報告会や研修会の充実	5	8%	2	3%
次世代の人材発掘と育成	44	75%	32	49%
その他（自由記述）	2	3%	13	20%
	131		84	

回答数が上位3位までの項目

順位	地域			学校園		
	項目	回答数	割合	項目	回答数	割合
1	次世代の人材発掘と育成	44	75%	次世代の人材発掘と育成	32	49%
2	教職員と CN の情報交換の充実	21	36%	教職員と CN の情報交換の充実	13	20%
3	事業に関する広報(広報誌や Web ページ)の充実	14	24%	年間を見通した事業の計画	5	8%

【その他(自由記述)】

〈地域〉

- 事業に関する保護者の正しい理解

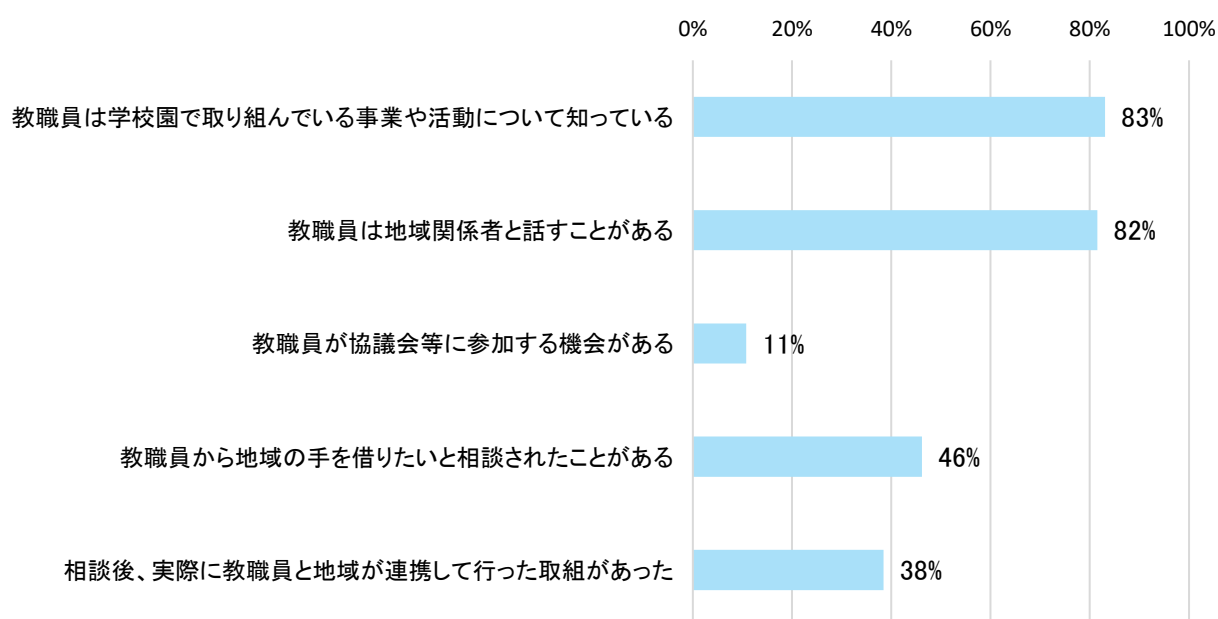
〈学校園〉

- 教育課程内活動における地域との連携や予算の拡充
- 予算執行事務を担当する事務職員の配置(学校の教職員ではない人で)
- 予算の使用基準の緩和。明確化。全国的に効果的であった実践事例を元に、それと同じ活動をすることに対する予算化
- コーディネーターの研修の連絡を学校から案内することが負担。すでにご存じの内容もあるし、知らないこともある。一括して、地域教育課がコーディネーターの連絡先を管理して通知してくれるとありがたい。
- 教職員の積極的な参加や意見交流
- お金の使い方に対する規制緩和
- 地域と教員の課題の共有、目標の共有、それに向けた取組・協働を通して相互理解を深める。
- 手続きの簡素化、予算執行の融通がもつときいたらいい、予算執行が1学期当初(せめてゴールデンウィーク前後)から行われないとすべて教頭の立替になる。
- 事業内容の精選
- 教員の土日対応が必要な場合の休みの取得など
- 連携したり、充実したりするための時間確保(勤務時間内で確保するのが難しい)が難しいのが課題です。
- 総合 CN や代表 CN を中心に、学校と地域の連携が進んでいる協議会の年間の取り組みを模倣し、年間の取り組みをもう少し充実させる必要がある。試案・試算に向けての会議を各運営委員会でしっかり持つこと、事業の成果や課題についてしっかり話し合う場をもつこと、総合 CN や代表 CN がリーダーシップを発揮できるように育成・周知していただくことをお願いできたらと思います。中学校教頭が総合 CN や代表 CN の仕事をすべて担うのは、事業の効果的な実施や発展のためにも厳しいと感じます。

⑥ 管理職以外の教職員の事業の認知度について（学校園のみ）（複数回答）

83%の教職員が自校園で取り組んでいる事業や活動の内容を把握しており、82%が地域関係者と日常的に会話を交わしている。また、管理職の46%が教職員から「地域の手を借りたい」と具体的に相談された経験があり、38%が実際に地域と連携した取組に繋がっている。

一方で、教職員が協議会等に直接参加する機会は11%に留まっており、組織的な会議体への参画よりも現場レベルでの実務的な連携やコミュニケーションが中心となっている様子がうかがえる。

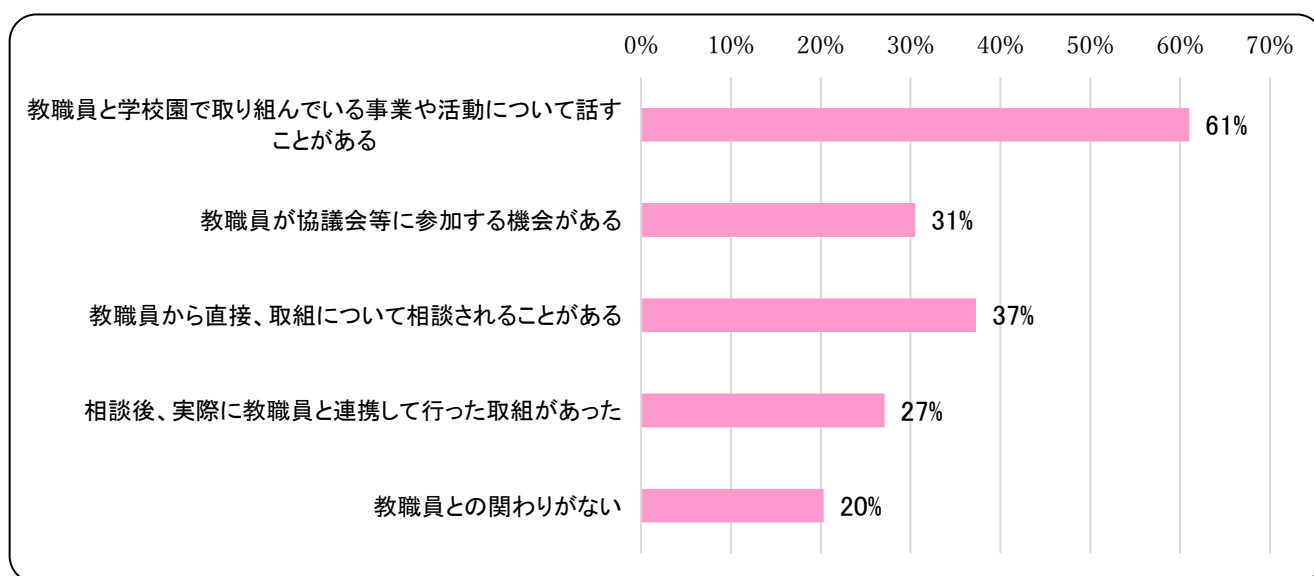


学校園(回答者数 65)		
項目	回答数	割合
教職員は学校園で取り組んでいる事業や活動について知っている	54	83%
教職員は地域関係者と話すことがある	53	82%
教職員が協議会等に参加する機会がある	7	11%
教職員から地域の手を借りたいと相談されたことがある	30	46%
相談後、実際に教職員と地域が連携して行った取組があった	25	38%

⑦ 管理職以外の教職員との関わりについて（地域のみ）（複数回答）

61%の地域関係者が教職員と事業や活動について話す機会があり、37%が教職員から直接活動の相談を受けている。実際に相談を経て連携した取組に至ったケースも27%存在する。

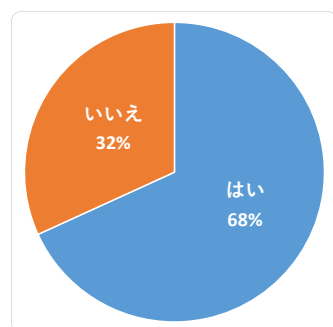
一方で、教職員が協議会等へ参加する割合は31%にとどまり、20%は「教職員との関わりがない」と回答している。学校側（管理職以外）の認知度が8割を超えているのに対し、地域側との直接的な接点や具体的な協働には開きがあることが伺える。



地域（回答者数 59）		
項目	回答数	割合
教職員と学校園で取り組んでいる事業や活動について話すことがある	36	61%
教職員が協議会等に参加する機会がある	18	31%
教職員から直接、取組について相談されることがある	22	37%
相談後、実際に教職員と連携して行った取組があった	16	27%
教職員との関わりがない	12	20%

⑧ 学校運営協議会の委員について（地域のみ）

⑧ - 1 学校運営協議会の委員を委嘱されていますか？

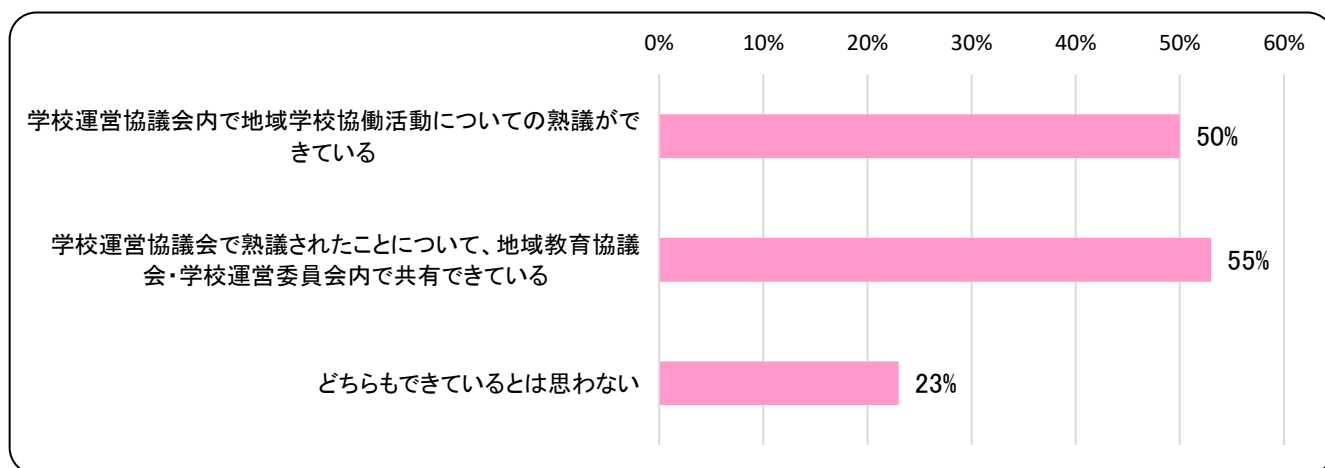


地域（回答者数59）		
項目	回答数	割合
はい	40	68%
いいえ	19	32%

⑧ - 2 ⑧ - 1で「はい」と答えた方にお聞きします。（あてはまるもの全てを選択してください）（地域のみ）（複数回答）

回答のあった 40 件のうち、55%が「学校運営協議会で熟議されたことについて、地域教育協議会や学校運営委員会内で共有できている」と回答している。また、50%が「学校運営協議会内で地域学校協働活動についての熟議ができている」と感じており、組織間での情報共有や熟議が一定程度行われている様子が伺える。

一方で、約 4 人に 1 人にあたる 23%が「どちらもできているとは思わない」と回答しており、この結果から、学校運営協議会での話し合いを実際の地域活動へ繋げるプロセスや、関係組織との連携に於ける課題がみうけられる。

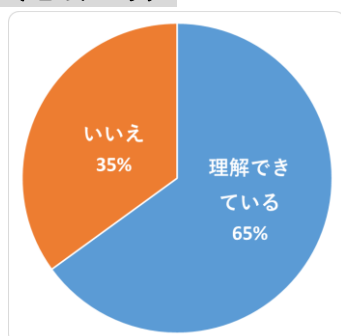


地域（回答者数 40）		
項目	回答数	割合
学校運営協議会内で地域学校協働活動についての熟議ができている	20	50%
学校運営協議会で熟議されたことについて、地域教育協議会・学校運営委員会内で共有できている	22	55%
どちらもできているとは思わない	9	23%

⑧ - 3 ⑧ - 1で「はい」と答えた方にお聞きます。

学校運営協議会と地域教育協議会及び学校運営委員会の役割の違いが理解できていますか？

(地域のみ)



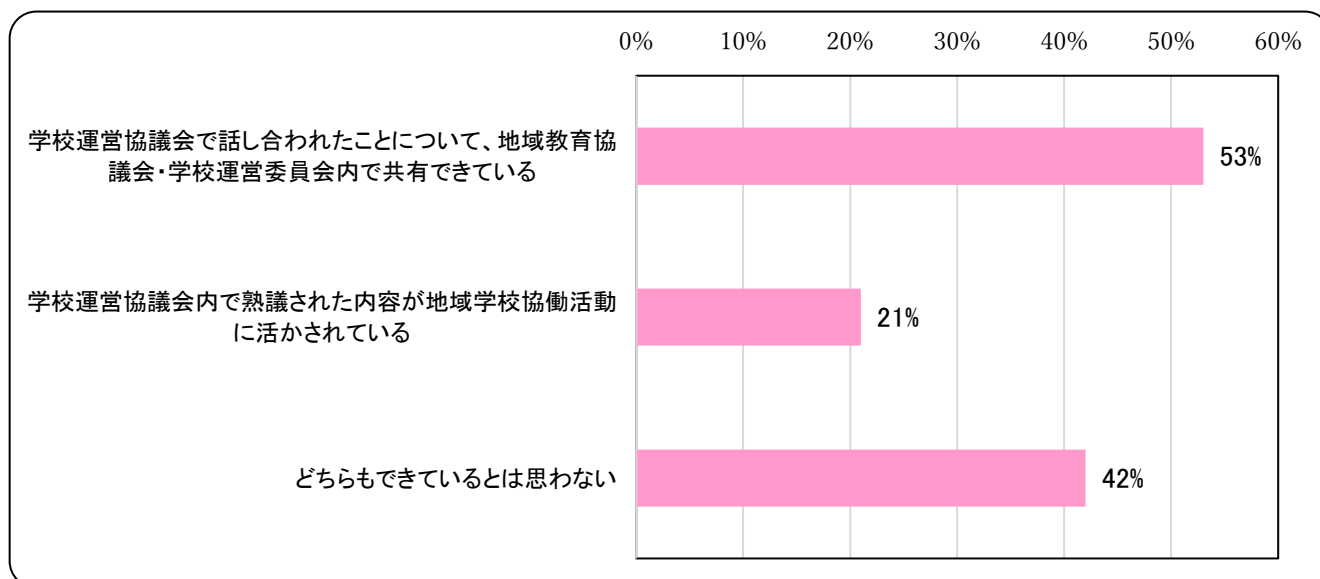
地域(回答者数40)		
項目	回答数	割合
理解できている	26	65%
いいえ	14	35%

よくわからないと返答の方

- 年数回の会議では厳しい。
- 学校運営協議会と学校運営委員会の区別が曖昧でわかりにくい。
- 放課後子ども教室のコーディネーターをしていますが、教室の運営だけで精一杯で、よく理解出来ていません。すみません。
- 今、学校教育の現場で、地域が関わって協議し対応していなくてはならない具体的な事がテーマとなるのであれば意見を言える事があろうかと思いますが、抽象的、画一的な運営となっていると思います。
- 会議の連絡があったので参加しているという者なので、上記の意見は的外れかも知れません。
- 兼任している方が多くつながりが深いから。
- なんとなくは役割がわかっているつもりだが、なんで分ける必要があるのか？と聞かれて答えに困った。明確に組織として住みわけがあるわけではないところが不明瞭で、構成メンバーも代わり映えしないところに問題があると思う。
- PTA 役員も兼任しているため、立ち位置が良くわからないうちに参加していたため。
- 地域教育協議会はコーディネーターとして関わっている。学校行事や活動の手助けをしている。
- 学校運営委員会はわからない！！予算？お金関係？
- 学校運営協議会はCNとして関わっている。学校の方針など説明を受ける。質問したり、提案したりする。このように理解しているが、合っているのか、違うのかよくわからない。
- 学校運営協議会で考え、地域教育協議会で実践する、両輪のような関係と理解していますが、両方が別々に会議を行っており、現状どのように連携を取ればいいのか見えてこない。
- 地域と学校園が協力し合って、子どもたちの健やかな成長に繋がる活動であれば、いくつかの会に分けるより、1本の流れの中でその都度検討し共通理解を深め活動していく方が効率が良いと思う。実際、どの会にも同じメンバーが出席している。
- ごく一部の熱心な役職者しか取り組んでいない。わけもわからずスカウトされる。人員不足で無理矢理加入させられる。やる気のない当て職が入る。

⑧-4 ⑧-1で「いいえ」と答えた方にお聞きます。(あてはまるもの全てを選択してください)
(地域のみ)(複数回答)

「学校運営協議会での話し合いを地域教育協議会等で共有できている」との回答が53%にのぼり昨年度と比べて大きく増加した。また、「どちらもできていると思わない」との回答は42%となり昨年度と比べて減少した。これらの結果から、学校運営協議会の議論や成果について地域教育協議会・学校運営委員会との間で一定の共有が図られつつあることがうかがえる。



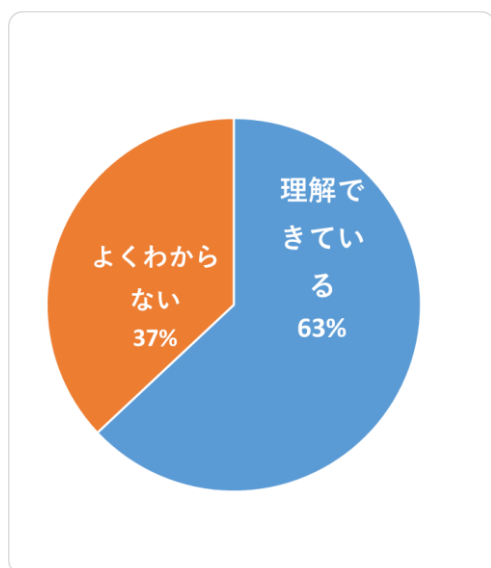
地域(回答者数 19)		
項目	回答数	割合
学校運営協議会で話し合われたことについて、地域教育協議会・学校運営委員会内で共有できている	10	53%
学校運営協議会内で熟議された内容が地域学校協働活動に活かされている	4	21%
どちらもできていると思わない	8	42%

⑧-5 ⑧-1で「いいえ」と答えた方にお聞きます。

学校運営協議会と地域教育協議会及び学校運営委員会の役割の違いが理解できていますか？

(地域のみ) (複数回答)

対象となる 19 名のうち、63%にあたる 12 名が「理解できている」と回答がある一方で、37%にあたる 7 名は「よくわからない」との回答であった。自由記述では、「一本化してよいのではないか」という意見や、「協議会や委員会の存在自体を知らなかった」、「説明を受けたことがない」といった声が見受けられた。



地域(回答者 19)		
項目	回答数	割合
理解できている	12	63%
よくわからない	7	37%

よくわからないと返答の方

- ちがいがよくわからない。一本化してよいのでは？
- 協議会や委員会の存在を知らなかった。
- 説明を受けたことはありません。

⑨ 今後特に必要と感じる地域教育課の支援について（一つのみ選択）

地域・学校園の双方において、「人材不足の解消、次世代人材の育成」について地域では 51%（30 件）、学校園では 55%（36 件）が選択していた。

次いで求められている支援には、立場によって傾向の違いが見られ、地域側では「教職員とコーディネーターの情報交換の機会の設定」（12%）が 2 位に挙がっており、一方、学校園側では「事業や取組についての相談」であった。

自由記述では、学校園側からは「学校の教職員ではない人での事務・会計人材の配置」や「事務作業・手続きの簡略化」を求める声があり、予算の執行基準の緩和や明確化、柔軟な運用体制への改善を求める意見が寄せられた。

項目	地域(回答者数 59)		学校園(回答者数 65)	
	回答数	割合	回答数	割合
教職員とコーディネーターの情報交換の機会の設定	7	12%	3	5%
他校区との情報交換の機会の設定	0	0%	4	6%
事業理解を深めるための教育委員会主催の研修の実施	2	3%	1	2%
助成金等の情報	3	5%	3	5%
教育委員会からの情報発信の充実	2	3%	2	3%
人材不足の解消、次世代人材の育成	30	51%	36	55%
事業や取組についての相談	6	10%	5	8%
事業や取組への視察	2	3%	1	2%
SNSやホームページによる広報の強化	3	5%	0	0%
事業におけるデジタル化推進（ネットワーク環境整備等）	3	5%	3	5%
その他（自由記述）	1	2%	7	11%
	59	100%	65	100%

回答数が上位3位までの項目

順位	地域			学校園		
	項目	回答数	割合	項目	回答数	割合
1	人材不足の解消、次世代人材の育成	30	51%	人材不足の解消、次世代人材の育成	36	55%
2	教職員とコーディネーターの情報交換の機会の設定	7	12%	事業や取組についての相談	5	8%
3	事業や取組についての相談	6	10%	他校区との情報交換の機会の設定	4	6%

【その他(自由記述)】

〈学校園〉

- 学校の教職員ではない人で事務を行う人材の配置
- 会計処理の煩雑さの改善や予算執行できるものの制限の緩和について検討いただけると有難い。
- 事務作業・手続きの簡略化
- 全国的に効果的であった実践事例の紹介と、それと同じ活動をすることにに対する予算化(予算の使える項目が明確なので活動しやすい)
- お金の使い方に関する規制緩和
- 「できない」「いけない」のみの対応をなくす。
- これまでも十分相談にのっていただき、また、助けてくださっていると感じております。特に必要と感じる支援に思いが至らず、感謝いたしておりますことをお伝えしたく記入した所存です。

⑩ その他事業に関するご意見について(自由記述)

〈地域〉

- 学校内に郷土学習室のような教室、資料室を設置してほしい学校内に郷土学習室のような教室、資料室を設置してほしい。
- 地域で決める学校予算について、もう少し執行の仕方について詳しく説明が欲しい。他校がどのように執行しているのか知りたい。
- 報告物や事務手続き等、引き継いだばかりで、不備があると思いますが、ご指導よろしくお願いします
- 運営協議会と運営委員会の違いを浸透する事の難しさを感じています。
- 名称がにすぎているため、違いを理解しにくい委員がたくさんおられます。
- ネット環境の整備を早急に進めていただきたいです。
- 今更ですが、活動をしていて PC を使って情報のやり取りはしていますが、学校での活動拠点においてはネット環境が整っていないです。地域活動にもネット環境の整備をお願いしたいです。
- 続けていける環境ができればよい。
- 人材不足、特に現役の保護者の参加がほぼないのが現状で、今の子どもの様子などが分かりにくく、どんな事業が必要なのか？が見えにくい。来年で子どもが小学校卒業で、一緒に小学校のコーディネーターから中学校に移行しようと思っていたが、人材不足で無理そうである。
- 人材の発掘が急務である。
- 地域教育協議会、学校運営委員会、学校運営協議会は名称がよく似ているので混同しやすい。内容に合わせて名称変更を望みます。例えば学校運営協議会⇒コミュニティスクール協議会(CS 協議会)
- 地域コーディネーターを引き受けたものの、自分はフルタイムで働いていますので、時間的にもマンパワー的にも十分貢献できていなくて、非常に申し訳ないと思っております。
- たくさんの方に関わっていただけるとコーディネーターの負担は軽くなるはずだ。持続させるには人材のリクルートが必要で、その場を創出していく必要がある。
- 何を持って熟議と言うのか。必要なのは地域にあったやり方であって熟議したからと言って深まるものでもない。予算は減る一方なのに新しい事業しろだの、人件費はしっかり取ってくれたの無理難題ばかり。せめて交流の集いの活動費は別予算を組んで欲しい。予算を計上して満額出ないどころか毎年減らされる一方でこの事業はも

う破綻しているのではないですか？地域が子ども達を思う気持ちにあぐらをかいているとしか思えません。交流の集いの会議に仕事を休んでまで参加する価値が見いだせませんでした。この事業の根本的な見直しを期待します。

- Q12 で、はいと答えていますがぼんやりとは理解はしているつもりです。くらいがホントのところですよ。
Q12「学校運営協議会と地域教育協議会及び学校運営委員会の役割の違いが理解できていますか？」

〈学校園〉

- 事業を実施させていただける事で、子ども達の経験する内容が充実したり、地域の方と関わるきっかけや機会が増えたりと、子ども達の成長に欠かせないものになっています。引き続きよろしくお願い致します。
- ありがたい仕組みではありますが、なかなか教頭の負担も大きい中で運用しています。報告書なども年々変化しながらで簡易に使いやすくなっていけばと思います。
- 地域予算の中間報告をする時に、「予算の理想の割合は、謝礼金が…%」という具体的なアドバイスをいただけてありがたかった。また、コミュニティスクールと学校運営委員会の違いがわからない(例えば、学校運営委員会の会議で必要なものは予算だてしていいが、CS は難しい等)で、学校によっては、ほとんど同じメンバーで構成されていることもあり、はっきりとした分かりやすい区分けを明示していただく、もしくは、一本化してくれるとありがたい。
- 東部地域では過疎化・高齢化により地域全体の活力が低下している。学校園でも年々児童・生徒数が減少し、教職員数も最低ラインで運営しているため、1人の教職員が負う負担も大きい。このような地域の特性を理解したうえで地域予算事業を運営していただきたいとこれまでお願いしてきたが、市内中心部の人材豊富な地域で行われているレベルの活動を、当地域でも求めておられるように感じる。中学校区校園で集まる催し一つ取っても、当地域では児童・生徒やコーディネーターの移手段の確保など、他地域にない課題があり、それらを地域の協力でひとつひとつ乗り越えながらやっと通常の運営を行っているのが現状である。地域予算事業のさらなる推進を目指すのであれば、このような実情をご理解いただき、地域の抱える課題に寄り添った運営をお願いしたい。
- 地域の人にも e-net アカウントを発行してもらい、必要な書類の受け渡しがより電子媒体でスムーズになるようにして欲しいです。そうすれば、地域から提出する書類が学校に一旦、送られてから地域教育課に送付するという手間が省けますし、報償費等の執行や管理は地域で行ってもらうなど業務の分担につながるのではないですか？
- 様々な支援のおかげで、素晴らしい取り組みを行うことができております。今後も更に改善を含め、取り組みの発展を目標に、地域と共に取り組んでいきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。
- 出来るだけ簡単な手続きで、活動が行えるようにしたい。
- 勤務時間の中で通常教育課程を進めていくことが前提の勤務状況でこの内容を裁くためには人員が必要であると考えています。
- 地域人材の不足により、学校が予算執行をしているところが多いと思う。一度、企画・運営・会計・総務は誰が担っているのか各校の実態を知りたい。そこから課題が見えてくるのではないだろうか。教頭になって、訳が分からないまま進めて、これが正解だと感じたことはない。地域人材がいなくなるのは学校が母体となっていくのは減らしていかなければならない。そのようなところは教育委員会がバックアップ(書類作成・企画・運営)をしてはどうか。まずは、教頭が現金を取り扱うのをやめていただきたい。決裁はクレジットやQRのみとかにする。現金を扱わないのは奈良市の方針でもあるのかと思いますが…。
- 予算を柔軟に使えるように工夫できればありがたいです。
- 予算を使いやすいように抜本的に改革してほしい。